

インドネシア人移住労働者と考える地域のゆくえ  
—宮城県石巻市における沿岸漁業の事例から

Thinking the Future of Regional Community with Indonesian Labor Workers; Case  
Studies on Coastal Fishing in Ishinomaki, Miyagi

西川 慧 (石巻専修大学)

NISHIKAWA Kei (Ishinomaki Senshu University)

石巻市では、東日本大震災前後からインドネシア人技能実習生の受け入れを開始した。次第に実習生や特定技能実習生の数は増えていき、彼らのためのモスクが建設されるに至った。本発表では、主に沿岸漁業従事者やその関係者へのインタビューを通して、いかにして漁業従事者たちがインドネシアからの移住労働者を受け入れるようになったのか、継続的な受け入れのために彼らが移住労働者たちといかなる関係を結ぼうとしているのか、そして、その結果として移住労働者たちがいかなる生活を送っているのか明らかにしたい。

石巻市の沿岸漁業分野における移住労働者の受け入れの特徴は、西ジャワ州との地方自治体間の連携のもとで開始された点、そしてそれゆえに移住に伴う費用負担がほとんど発生しない点にある。その分の費用は、移住労働者を受け入れている漁業者による出資によって賄われている。それが可能になったのは、石巻における地元漁業者間のネットワークがインドネシアにまで結びついたこと、そして両地域の事情を知る送り出し機関が設立されたことが大きい。

やってくるインドネシア人移住労働者に目を向けると、自治体間連携の関係で、彼らは全て同じ水産高校の出身となっている。母村において近隣関係にある者も多く、母村でのネットワークが石巻市でも維持されている。

近年、漁業者をはじめとする受け入れ側は、特定技能労働者の転職や、より賃金の高い韓国への移住労働の増加といったリスクに晒されている。本発表では、継続的な移住労働者受け入れのために漁業者側が採っている戦略や、そのひとつとしての自治体間連携がインドネシア人移住労働者の移動や生活環境にどのような影響を与えているのか検討することで、インドネシア人移住労働者とともにある地域をつくりあげていくための課題について考えていきたい。